

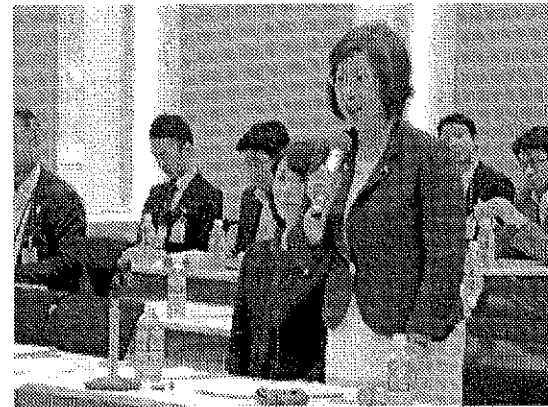
自由民主党母子寡婦福祉対策議員連盟懇談会

平成26年5月23日（金）13時より、衆議院第二議員会館多目的会議室において、自由民主党母子寡婦福祉対策議員連盟会員議員、厚生労働省家庭福祉課小野課長をはじめとする行政の方々が出席、全母子協加盟団体代表者及び関係者49名が出席し開催されました。

自民党議連会長永岡桂子氏の挨拶では、母子家庭等への就業支援の関連事業や子どもに対する支援施策の充実強化を図る内容が盛り込まれた平成26年度母子寡婦福祉対策関係予算が大幅に増額されたこと、さらに、母子及び寡婦福祉法改正法案等が平成26年度に成立し、高等職業訓練促進給付金が法律上明記され、課税対象であった給付金を非課税所得とすること、また、児童扶養手当の公的年金との併

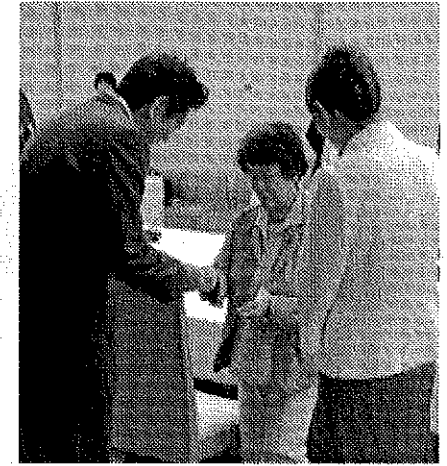
給が認められ差額分の児童扶養手当が支給されることなどについての説明がありました。このほか、子どもの貧困対策の促進に関する法律施行に基づき、安倍晋三総理を会長とする子どもの貧困対策会議が4月に開催され、子どもの貧困対策を総合的に推進するための大綱策定に向けての取り組みについての説明がありました。

その後、吉村マサ子理事長、並びに合原佳登理母子部長から要望書が読み上げられ、母子家庭等の一層の理解と支援について要望しました。関係行政からは要望書に対する回答があり、それぞれの課題に対し先進的な取り組みを推進するなどの回答がありました。



子どもの貧困対策に関する検討会

平成26年4月～6月に会議が開催され、全母子協からは鉄崎副理事長が委員として出席し、経済・就労・生活支援など母子寡婦が直面している課題に関する提言をしました。8月「子どもの貧困対策に対する大綱」が閣議決定され今後の施策が期待されます。



H26. 8.28. 閣議決定前安倍総理との懇談会

大会宣言

私たち全国母子寡婦福祉団体関係者は、ここに「平成26年度全国母子寡婦福祉研修大会」を開催し、母子家庭及び寡婦の現状を再認識するとともに、その福祉向上のために、組織として果たすべき社会的役割や存在意義を確かめました。

東日本大震災の被災地の復興もいまだ道半ばの状況の中、景気は緩やかな回復傾向にあるものの、依然として母子家庭の母等の安定就労と、母子家庭及び寡婦の生活基盤の確保は厳しいものとなっています。

このような状況に対し、私たちは、関係機関の一層の理解と協力を得ながら、団体としての強い絆のもと、母子家庭の母等が仕事と子育ての両立により、経済的自立ができるとともに、日本の未来を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長することができるような環境整備と、子どもの貧困の解消を図ることにより、母子家庭及び寡婦が安心して暮らすことができる社会の実現に向け、総力を挙げて努力することをここに宣言します。

平成26年9月28日

平成26年度全国母子寡婦福祉研修大会参加者一同

決議

平成26年度全国母子寡婦福祉研修大会において、母子家庭及び寡婦の更なる福祉の向上を図るため、次の事項を決議し、その実現を国及び関係機関に強く要望します。

1. 平成25年3月に施行された「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」に基づき、雇用の拡大が図られるよう雇用率を制度化するなど、積極的に正規雇用施策が講じられるよう要望します。
1. 母子家庭の母等が安心して子育てと就業の両立ができるよう、安定した居住の確保、保育所への待機児童の解消、放課後児童クラブの優先利用と利用時間の拡充など、子育て支援と生活環境の一層の充実を要望します。
1. 児童扶養手当支給の所得制限の緩和を始め、児童扶養手当制度を安定したものに見直すことにより、母子家庭の母等と子どもたちが将来の希望を持てるような施策を講じられるよう要望します。
1. 養育費の支払い履行確保に向けて、義務を課すための法整備を要望します。
1. 所得税・地方税において、扶養親族のいない生別寡婦にも寡婦控除を適用するとともに、未婚の母に対しても同様の控除を適用されることを要望します。
1. 子どもの貧困対策として、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、進学を経済的に支援するための給付型奨学金制度の高校における拡充と大学への導入を要望します。

平成26年9月28日

平成26年度全国母子寡婦福祉研修大会参加者一同